

## 福島県行財政改革プラン（仮称）素案（「第2 具体的方策」の全体構成）

<b>I</b>	<b>東日本大震災・原子力災害からの復興・再生</b>
i	複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生
1	国からの復興財源確保
2	復興・再生を着実に推進するための体制整備・人員の確保
3	課題解決に向けた市町村との連携
4	復興・再生に向けた市町村の行政運営に対する人的支援等
5	復興・再生に向けた市町村の財政運営に対する支援
6	原子力損害賠償の完全実施に向けた取組
ii	効果的な情報発信
1	復興の状況等の統一性のある情報発信
2	避難者への情報発信
3	風評・風化対策の強化に向けた部局連携による情報発信
<b>II</b>	<b>多様な主体、市町村等との連携・協働</b>
i	多様な主体等との連携・協働
1	協働を進めるための広聴
2	NPO法人、企業、大学等、多様な主体との協働の推進
3	専門的な知識、ノウハウ等を有する外部人材等の活用
4	民間の創意工夫を活かせる制度の活用
5	協働推進のための県保有データの利活用
ii	市町村等との連携強化
1	県と市町村との連携の推進
2	市町村の自立的な行政運営への支援（市町村支援プログラム）
3	市町村の財政運営に対する支援
4	都道府県との連携推進
<b>III</b>	<b>効果的・効率的で持続可能な行財政システムの確立</b>
i	業務の抜本的な見直し
1	職員の意識改革と能力の向上
2	業務の進め方や規制等の見直し
3	行政のデジタル変革（DX）
ii	職員が能力を発揮できる職場づくり
1	働き方改革
2	多様な人材が活躍できる職場づくり
3	人事評価制度の適正な運用
iii	簡素で効率的な組織づくり
1	効果的かつ効率的な組織体制の整備
2	適正な定員管理
3	職員採用の見直しと意欲ある人材の確保
4	アウトソーシングの推進
iv	財政健全性の確保
1	中期的な視点に立った健全な財政運営
2	歳入の確保
3	歳出の見直し
v	その他
1	地方分権改革の推進
2	ファシリティマネジメントの推進
3	県立社会福祉施設の在り方見直し
4	地方公営企業における健全な財政運営
5	公社等外郭団体及び第三セクターの見直し
6	総合計画の着実な実行に向けたPDCAマネジメントサイクルの実施
7	内部統制制度の適正な運用
8	情報公開の推進と行政文書の適正管理の徹底